

ドミニカ共和国

主要データ

国名〔英名〕	ドミニカ共和国 [Dominican Republic]
面積 (km ²)	48,670
海岸線延長 (km)	1,288
人口 (百万人)	102.0
人口密度 (人/km ²)	210.0
GDP (十億 US\$)	58.996
一人当り GDP (US\$)	5,762.98
主要鉱産物：鉱石	ニッケル
主要鉱産物：地金	ニッケル
鉱業管轄官庁	商工省 [Secretaria de Estado de Industria y Comercio] 鉱山総局 [Dirección General de Minería]
鉱業関連政府機関	Servicio Geologico Nacional (SGN)
鉱業法	鉱業法 (La Ley Minera No. 146) 探鉱権 3 年 (1 回に限り 2 年の延長が可能)、30,000ha 以下 採掘権 75 年、20,000ha 以下
ロイヤルティ	鉱業法第 119 条～第 121 条 ドミニカ港での FOB 価格の 5%
外資法	外国投資法 (Ley de Inversión Extranjera No. 16) 外資 100% の参入が可能
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境及び天然資源一般法 (Ley General sobre Medio Ambiente y Recursos Naturales No. 64) 環境影響評価を環境天然資源省に提出し、その承認を受ける必要がある。
鉱業公社	非鉄金属に関する鉱業公社はない。
鉱業活動中の民間企業	Xstrata、Barrick Gold、Goldcorp、Perilya 等
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	特になし
2012 年のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格低迷により生産を停止していた Xstrata の Falcondo ニッケル鉱山が 2 月に 100% 操業体制を回復。 ・ 7 月、Xstrata は、Falcondo ニッケル鉱山の Loma Miranda 地域の開発を発表したが、反対運動に遭い、10 月、大統領は国連開発計画に調査を依頼。 ・ Pueblo Viejo 金・銀プロジェクトが進捗 (2013 年 1 月から商業生産を開始。)

1. 鉱業一般概況

ドミニカ共和国の鉱業の歴史は浅いが、近年、EU による ODA により地質図がほぼ完成し、カナダ企業が主体となって塊状硫化物鉱床及びラテライト・ニッケル鉱床を対象とした探鉱活動が活発に行われている (表 1-1 及び表 5-1 参照)。鉱山としては、Xstrata が最大株主の Falcondo ニッケル鉱山、2009

年に操業を開始した Cerro de Maimon 多金属鉱山及び 2012 年 5 月に操業を開始した Las Lagunas 金・銀鉱山が存在している。

Xstrata が約 85%の権益を有する Falcondo 鉱山・Bonao 製錬所は、ニッケル価格の下落から 2008 年 8 月以降生産を停止していたが、2011 年 1 月に 50%生産体制に向け操業を再開し、2012 年 2 月には 100%生産体制が整った。

Xstrata は、2012 年 7 月に Falcondo ニッケル鉱山で主に採掘している Bonao 地域の北西部の Loma Miranda 地域において開発を開始する旨公表した。その後、同社とかつて金銭関係でトラブルとなったことのある人物を中心とする地元の環境 NGO 等が水源が汚染されるとして抗議活動を開始し、同年 9 月末に環境 NGO 等の訴えを受けた La Bega 県の地方裁判所が、Loma Miranda 地域における一切の活動を禁止する裁定を下した。同社は、直ちに高等裁判所に控訴するとともに政府に仲介を依頼した結果、10 月にメディーナ大統領は、国連開発計画 (UNDP) に調査を依頼し、この調査結果を尊重して判断することを表明した。同社は、Loma Miranda 地域の開発が認められた場合には今後 25 年間の操業を継続させるとしたものの、仮に認められなかった場合には 4~5 年で同国から撤退する旨表明している (詳細は、平成 25 年 3 月 14 日付けカレントトピックス 13-12 号「ドミニカ共和国の鉱業の状況」を参照されたい)。

(注) UNDP は、5 月に同地域の環境影響評価報告書は不十分であると評価をした。これを受け、同社は UNDP の指摘に基づき環境影響評価報告書を修正する旨表明した。

Cerro de Maimon 多金属鉱山の権益を所有する豪 Perilya 社は、中国の中金嶺南股分有限公司の子会社である。

2012 年 5 月に操業を開始した Las Lagunas (旧 Publa Cola プロジェクト) 金・銀鉱山は、かつて国营企業が生産した Pueblo Viejo 旧鉱山のテーリングダムから金・銀を抽出するもので、精測及び概測資源量は、5.14 百万 t、平均品位 金 3.8g/t、銀 38.6g/t と評価されている。FS によると、マインライフ 6.5 年間の平均年間生産量は金 2.0t、銀 18.7t と見積もられている。

(注) 2013 年 1 月には加 Barrick Gold 社 60%、加 Goldcorp 社 40%権益の Pueblo Viejo 金・銀鉱山が商業生産を開始した (マインライフは 25 年以上で、金の年間生産量は 34.2t の見通しとなっている。金、銀以外に銅も含有しているが、銅の選鉱方法については検討中である。なお、2011 年末現在の埋蔵量は表 1-2 のとおりである)。その後下院において、野党議員等から同鉱山に係る政府と Barrick 社とが 2009 年 6 月に契約を締結した内容は Barrick Gold 社に優位すぎる内容であり、環境面への配慮と国へのより一層の享受を目的に契約を修正すべきとの意見が相次ぎ、2013 年 2 月 6 日に下院の法務委員会、環境委員会、鉱業・財務委員会において、政府と Barrick 社等との権益比率を 50%ずつとするよう契約を見直すことを目的とした報告書を作成することが決定された。こうした中、鉱山の地元住民は、同鉱山によって健康が脅かされるとして、地元コトゥイ市及びサント・ドミンゴで抗議活動を頻繁に行っている (詳細は、平成 25 年 3 月 14 日付けカレントトピックス 13-12 号「ドミニカ共和国の鉱業の状況」を参照されたい)。同年 5 月には、Barrick Gold 社が鉱山キャッシュフローの 50%を同国政府に支払うことで契約見直しの基本的合意が成立した。金価格が 1,600US\$/oz の場合、2013 年~2016 年に政府に対し約 22 億 US\$を支払うこととなる。

表 1-1. 開発段階のプロジェクト

プロジェクト名	権益保有会社 (権益 : %)	鉱 種
Pueblo Viejo	加 Barrick Gold 社 (60)、加 Goldcorp 社 (40)	Au、Ag、Cu、(Zn)

表 1-2. Pueblo Viejo 多金属プロジェクトの埋蔵量

	鉱量 (百万 t)	平均品位			含有量		
		金 (g/t)	銀 (g/t)	銅 (%)	金 (t)	銀 (t)	銅 (千 t)
確定埋蔵量	13.4	3.32	21.9	0.12	44.3	293.9	15.9
推定埋蔵量	241.3	2.87	17.8	0.09	691.3	4,287.6	225.9

(出典: Goldcorp 社、Barrick Gold 社 HP)

2. 鉱業政策の主な動き

鉱山総局の独立、鉱業権申請等の諸費用の値上げ及びその費用を鉱山の監査等に使用するための特別会計の創設、環境規制の明文化等を骨子とした鉱業法改正案が既に国会に提出されているが、2008 年以降審議が進まず改正法の成立の見込みは立っていない。

(注) 2013 年 2 月にはエネルギー・鉱山省を創設する法案が上院に提出された。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2010 年	2011 年	2012 年	対前年増減比 (%)
ニッケル(千 t)	0.0	13.5	15.2	+12.6
金 (t)	0.5	0.5	1.2	+140
銀 (t)	20.3	18.6	12.6	-32.3
銅(千 t)	9.1	11.7	11.5	-1.7

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2013)

(注) 2008 年 8 月から Falcondo 鉱山がニッケル価格の低迷により生産を停止したため、2010 年のニッケル鉱石及びニッケル地金の生産はゼロとなっている。2011 年 1 月に生産再開、2012 年 2 月に 100% 生産体制となった。

(2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 金属地金生産量

鉱種	2010 年	2011 年	2012 年	対前年増減比 (%)
ニッケル(千 t)	0.0	13.5	15.2	+12.6

(出典: World Metal Statistics Yearbook 2013)

(3) 主要金属消費量

表 3-3. 金属地金消費量

鉱種	2010 年	2011 年	2012 年	対前年増減比 (%)
粗鋼(千 t)	360	303	—	—

(出典: Steel Statistical Yearbook 2012)

(4) 主要金属輸出生量

表 3-4. 精鉱・地金等輸出生量 (マテリアル量)

鉱種	2010 年	2011 年	2012 年	対前年増減比 (%)	主な輸出相手国
フェロニッケル (千 t)	1.2	32.4	※	—	中国、米国、日本

(出典: Global Trade Atlas)

※6 月末時点でデータ未公開

(5) 主要金属輸入量

表 3-5. 精鉱・地金等輸入量（マテリアル量）

鉱種	2010年	2011年	2012年	対前年増減比(%)	主な輸入相手国
アルミニウム(t)	3.1	2.5	※	—	米国
鉛地金(t)	254.9	78.9	※	—	米国
亜鉛地金(千t)	3.3	2.2	※	—	米国、ペルー、コロンビア

(出典：Global Trade Atlas)

※6月末時点でデータ未公開

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業 (権益：%)	鉱種	生産量			備考
			2010年	2011年	2012年	
Falcondo	Xstrata(85.26)、ドミニカ共和国政府(10.64)、Redstone Resources社(4.10)	ニッケル (千t)	0.0	13.5	15.2	ニッケル価格下落により、2008年8月～2011年1月 操業停止。
Cerro de Maimon	豪 Perilya (100)	銅(千t)	非公表	11.7	11.5	2010年は2011年1月のPerilya社による加Globestar社の買収の影響で非公表。
		金(t)	非公表	0.43	0.43	
		銀(t)	非公表	18.3	10.7	
Las Lagunas	豪 Pan Terra Gold社(100)	金(t)	—	—	0.22	2012年5月、操業開始。
		銀(t)	—	—	2.3	

(出典：各社 Annual Report、HP)

表 4-2. 製錬・精錬所生産状況

製錬・精錬所名	権益所有企業 (権益：%)	鉱種・形態	生産量			備考
			2010年	2011年	2012年	
Bonao	Xstrata(85.26)、ドミニカ共和国政府(10.64)、Redstone Resources(4.10)	フェロニッケル	0.0	13.5	15.2	生産量はNi純分

(出典：Xstrata plc社HP)



- ①Falcondo ニッケル鉱山、Bonaó ニッケル製錬所 ②Cerro de Maimon 多金属鉱山
 ③Pueblo Viejo 多金属プロジェクト、Las Lagunas 金・銀鉱山

図 1. 主要鉱山、プロジェクト位置図

5. 探鉱状況

ドミニカ共和国では、カナダ企業が主体となって、塊状硫化物鉱床及びラテライト・ニッケル鉱床を対象とした探鉱活動が活発に行われている。主な探鉱プロジェクトは、表 5-1 のとおり。

表 5-1. 主要探鉱プロジェクト

プロジェクト名	権益保有会社 (権益:%)	鉱 種
Cuance	豪 Perilya 社 (50) 加 Everton Resources 社 (50)	Cu、Au
Bayaguana	豪 Perilya 社 (100)	Cu、Au、Ag
Cumpié Hill	豪 Perilya 社 (100)	Ni
Los Guandules	加 Unigold 社 (100)	Cu、Au
Sabanta	加 Unigold 社 (100)	Au、Zn
Nieta	加 Unigold 社 (100)	Au
Jobo Claro	加 Everton Resources 社 (100)	Au、Ag
Pueblo Viejo II	加 Everton Resources 社 (50) 加 Brigus Gold 社 (50)	Au、Ag、Cu、Zn
Las Animas	加 GoldQuest Mining 社 (100)	Au、Ag、Cu、Zn

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

2008年のドミニカ共和国から日本へのフェロニッケル輸出量は、3,226千tと日本の輸入量の12.5%を占めていたが、上記 Bonao 鉱山・製錬所の操業停止の影響により減少し、2010年はゼロとなっていた。2011年は、同鉱山が生産を再開したものの、50%生産体制までの回復が2011年半ばで、100%生産体制までの回復は2012年2月であったこともあり、1,262千tとニューカレドニア、コロンビアに次ぐ第3位ながら、日本の輸入量の2.4%に留まっている。

表 6-1. 日本への精鉱・地金輸出量

鉱種	2010年	2011年	2012年	対前年増減比(%)
フェロニッケル(千t)	0	1,262	1,474	16.8

(出典：2011年まではJETRO貿易統計データベース)

(2) 日本企業による投資状況等

特になし

7. その他トピックス

特になし

(2013. 6. 17 メキシコ事務所 高木博康)